

1. 滋賀県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	337,622,213	
	内訳	うち、国費相当額	168,811,107
		うち、地方負担相当額	168,811,106
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	116,591	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額		
⑥	基金執行額 (処分額)	57,484,603	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	280,254,201	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	140,127,101
		うち、地方負担相当額	140,127,100
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		280,254,201	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		279,905,000	
⑩	保有割合		100%	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	ムーブメント推進費	34,438,170	2,514,000	31,924,170		26%	20,000,000	148,100,000
2	びわ湖の日活動推進事業	2,384,500	0	2,384,500		19%	2,023,000	10,115,000
3	マザーレイクゴールズ (MLGs) 推進事業	11,782,887	3,520,000	8,262,887		27%	7,213,000	34,813,000
4	環境学習センター事業	6,153,642		6,153,642		35%	4,500,000	22,500,000
5	ごみゼロしが推進事業	8,276,935	1,800,000	6,476,935		21%	15,920,000	51,920,000
6	ラムサール条約推進事業	2,340,099	57,630	2,282,469		17%	2,869,000	12,457,000
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		65,376,233	7,891,630	57,484,603			52,525,000	279,905,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	滋賀県における温室効果ガス排出量の削減目標として、2013年度比19.0%削減 (2030年度：2013年度比23%減)	
成果実績	2013年度比23.3%削減	
目標値	2013年度比19.0%削減	
達成度	123%	

令和4年度 事業報告書

事業名	ムーブメント推進費	新規・継続区分	継続
事項名	ムーブメント加速化推進事業、地球温暖化防止活動推進センター運営事業	開始年度	平成14年度
担当部署	滋賀県総合企画部CO ₂ ネットゼロ推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

「地球温暖化対策の推進に関する法律」および「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」（「（仮称）滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり条例」に改正中）に基づき、2050年CO₂ネットゼロ社会を目指し、県民及び事業者がともに行動を実施する機運を醸成する。主に家庭部門において、住民や地域によるCO₂ネットゼロの取組を支援し、CO₂ネットゼロに対する「認知」向上を図る。

また、暮らしの中での省エネ行動や気候変動リスクの回避行動の定着を進め、「認知」から「行動」への変革を促すムーブメントを推進する。

<目標値> 令和4年度削減目標：2013年度比26.5%削減

2. 概要

2050年CO₂ネットゼロ社会を目指すためには、県民・事業者・行政が一体となり取組を進めるための基盤づくり（機運向上）と既に顕在化している気候変動への対処（適応策）が必要である。そのため、引き続き、「滋賀県地球温暖化防止活動推進センター」として指定する法人に対し、主に家庭向けの温暖化対策事業を委託し、節電・省エネ意識の向上を図るとともに暮らしの中での省エネ行動や気候変動リスクの回避行動の定着を進めていく。また、気候変動に関する危機意識とCO₂ネットゼロに向けた全員参加の取組意識を共有するためシンポジウムやワークショップを開催し、県民の当事者意識を醸成する。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・気候変動適応法
- ・滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

4. 実施内容等

<啓発等>（継続）（拡充）

- ・地球温暖化防止活動推進員等による啓発活動
- ・うちエコ診断 120件
- ・夏季の省エネイベント開催 1回
- ・自由研究講座の開催 3講座
- ・啓発プログラム・資料の作成
- ・学習支援事業（学校への出前講座） 93回

<人材育成>（継続）

- ・地球温暖化防止活動推進員研修 4回
- ・地球温暖化防止活動推進員グループ会議の支援

<しがCO₂ネットゼロムーブメントの推進>（継続）（拡充）

- ・県民・市町意見交換会開催補助 4回
- ・県内企業等の情報交流・連携を促進する「ネットゼロフォーラムしが」の設置（R4新規）
- ・WEBプラットフォームサイト「ゼロナビしが」の開設（R4新規）
- ・家庭で取り組むネットゼロ啓発ツールの検討、作成
- ・CO₂ネットゼロロゴマークを活用した普及啓発
- ・次世代の若者が参画する、CO₂ネットゼロを考えるワークショップ開催

令和4年度 事業報告書

事業名	ムーブメント推進費	新規・継続区分	継続
事項名	ムーブメント加速化推進事業、地球温暖化防止活動推進センター運営事業	開始年度	平成14年度
担当部署	滋賀県総合企画部CO ₂ ネットゼロ推進課	終了年度	令和9年度

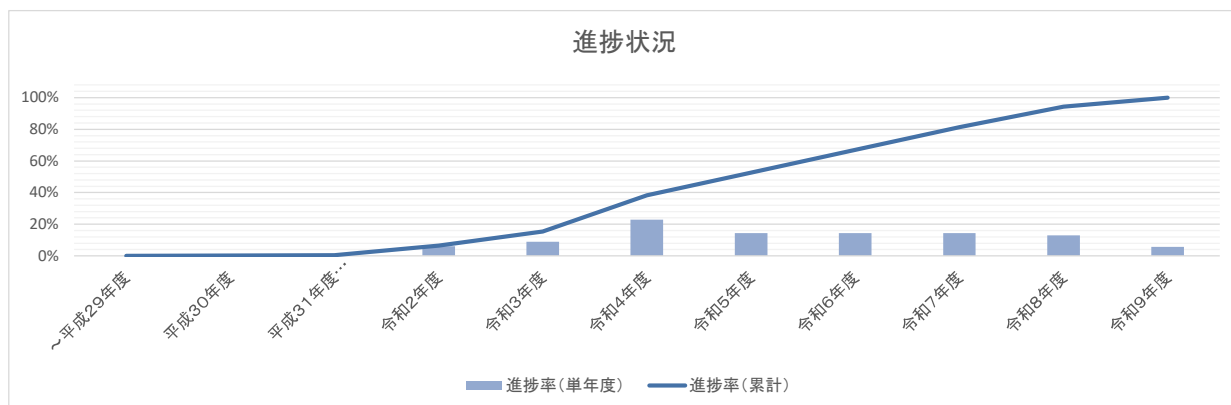
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	34,438,170	2,514,000	31,924,170	
負担金	0			
合計	34,438,170	2,514,000	31,924,170	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		246	197	8,568	12,490	31,925	20,000	20,000	20,000	18,000	8,008
事業費(累計)		246	443	9,011	21,501	53,426	73,426	93,426	113,426	131,426	139,434

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		0%	0%	6%	9%	23%	14%	14%	14%	13%	6%
進捗率(累計)	0%	0%	0%	6%	15%	38%	53%	67%	81%	94%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	びわ湖の日活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和4年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

新型コロナウイルス感染症拡大により、琵琶湖をはじめとする自然に触れる機会の重要性が改めて見直されている。また、異常気象の多発や生態系の変化など気候変動の影響が生じていることから環境保全の取組の推進が求められる。国民的資産である琵琶湖や滋賀の自然に触れる機会を作り、琵琶湖を守り、活用しながら環境保全活動の促進につなげる。

2. 概要

本県では、2015年に「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」が施行され、琵琶湖が「国民的資産」と明記された。滋賀県では、1980年に「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」（琵琶湖条例）を施行し、1981年に施行1周年を記念して7月1日を「びわ湖の日」と決定した。現在においても7月1日前後には県内で湖岸や河川、道路などの清掃活動が行われるなど環境保全活動を象徴する日となっている。滋賀県の環境保全を象徴する「びわ湖の日」をきっかけに、今までの清掃活動等に加え、琵琶湖や滋賀の自然（森・川・里・湖）に触れる機会の創出等により環境保全活動を促進する。

3. 根拠法令等

滋賀県環境基本条例

4. 実施内容等

- 「びわ湖の日」環境啓発イベントの開催
県民を対象に、琵琶湖の環境を自分ごとと捉え、それぞれに合った環境保全や琵琶湖との関わり方を見つける機会として、「びわ湖の日」をきっかけとした環境啓発イベントを令和4年6月25日（土）、26日（日）10:00～16:00にランチ大津京で開催した。
当日来場者：約3,000名
- 環境啓発広報物の作成、掲出
屋外掲出用横断幕を作成し、JR琵琶湖線を利用する方々への啓発を実施した。
掲出期間：令和4年6月13日（月）～令和4年8月12日（金）

令和4年度 事業報告書

事業名	びわ湖の日活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和4年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部環境政策課	終了年度	令和9年度

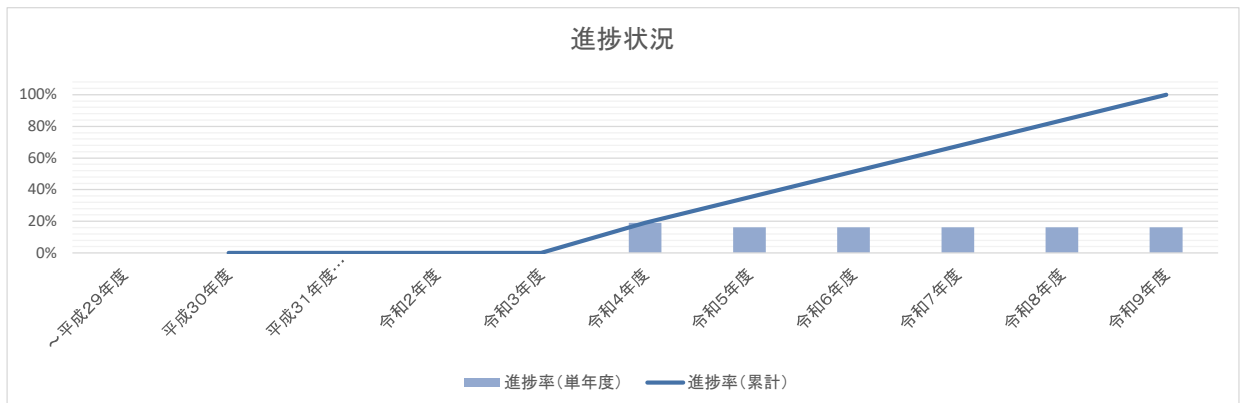
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
需要費	187,000	0	187,000	
役務費	60,500	0	60,500	
借料	0	0	0	
委託費	2,137,000	0	2,137,000	
負担金	0	0	0	
合計	2,384,500	0	2,384,500	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		0	0	0	0	2,385	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
事業費(累計)		0	0	0	0	2,385	4,408	6,431	8,454	10,477	12,500

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		0%	0%	0%	0%	19%	16%	16%	16%	16%	16%
進捗率(累計)		0%	0%	0%	0%	19%	35%	51%	68%	84%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	マザーレイクゴールズ (MLGs) 推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	MLGs啓発事業、webニュースサイト運営事業	開始年度	令和3年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標 (値)

琵琶湖保全に関わる個人・団体間のフラットでオープンなつながりのもと、地域における多様な環境保全活動が自発的に創出され、ひいては琵琶湖流域の自然環境やそれをとりまく暮らしの改善につながり、マザーレイクゴールズ (MLGs) ・SDGsの達成に寄与することを目的とする。

【令和4年度の事業目標】

- ・琵琶湖の現状と課題を県民が議論する場「MLGs総括会議」の開催
- ・琵琶湖の現状を学術的かつ分かりやすく整理した報告書およびウェブサイトの作成
- ・MLGsにかかるワークショップの参加者 200人以上
- ・MLGsを通して琵琶湖環境を学ぶ教材の配布 県内小学校 (220)、中学校 (103)、高等学校 (60) 合計383校への配布

2. 概要

本県では、令和3年の「びわ湖の日」40周年を機に、多様な主体 (事業者、NPO、企業など) が琵琶湖環境保全活動の共通の目標とする「マザーレイクゴールズ (MLGs)」を策定し、取組を進めているところ。

令和3年度以降、マザーレイクゴールズを取組の中心に掲げ、琵琶湖保全に関わる県民や多様な主体が地域における琵琶湖環境保全に係る活動を自発的に創出するよう、普及啓発に取り組む。

SDGsと同様、MLGsにおいても「アジェンダ」を作成し、達成のためのターゲットや指標を設定し、各主体は各々が関わるゴールに対して「コミット (びわ湖との約束)」をすることにより、琵琶湖への積極的な関わりを目に見える形で推進することとなる。

県はMLGs達成に向けた取組の一参加者であるとともに、組織の運営や、策定後の指標のとりまとめなどで、取組を下支えするとともに、県民のアクションを促すため、ワークショップの開催やニュースサイトの運営を行う。

3. 根拠法令等

琵琶湖の保全及び再生に関する法律 (平成27年法律第75号)

4. 実施内容等

1. MLGs啓発事業

(1) MLGs総括会議

琵琶湖の現状と課題を県民が議論する場「MLGs総括会議」を開催し、県民の取組を促す啓発イベントとする。

(2) 琵琶湖の現状と課題に関する啓発資料の作成

琵琶湖の現状と課題を学術的かつ分かりやすく整理した報告書およびウェブサイトを作成し、啓発を進める。

(3) 琵琶湖の現状と課題を学ぶ学習教材の作成

「新学習指導要領」において「社会の造り手の育成」が明記され、SDGsの担い手を学校教育の中で育成されることが目指されるようになったことを受け、学校教育においてMLGsを通じて琵琶湖の現状と課題を学び、持続可能な社会づくりに貢献できる人材育成ができるよう、教材を作成する。

2. Webニュースサイト「MLGsWEB」の運営

活動に参加した県民に原稿作成や取材を依頼し、琵琶湖環境保全に関する学術的な知見・活動の記録等をまとめたwebサイト (ニュースサイト) を運営する。

令和4年度 事業報告書

事業名	マザーレイクゴールズ (MLGs) 推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	MLGs啓発事業、webニュースサイト運営事業	開始年度	令和3年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課	終了年度	令和9年度

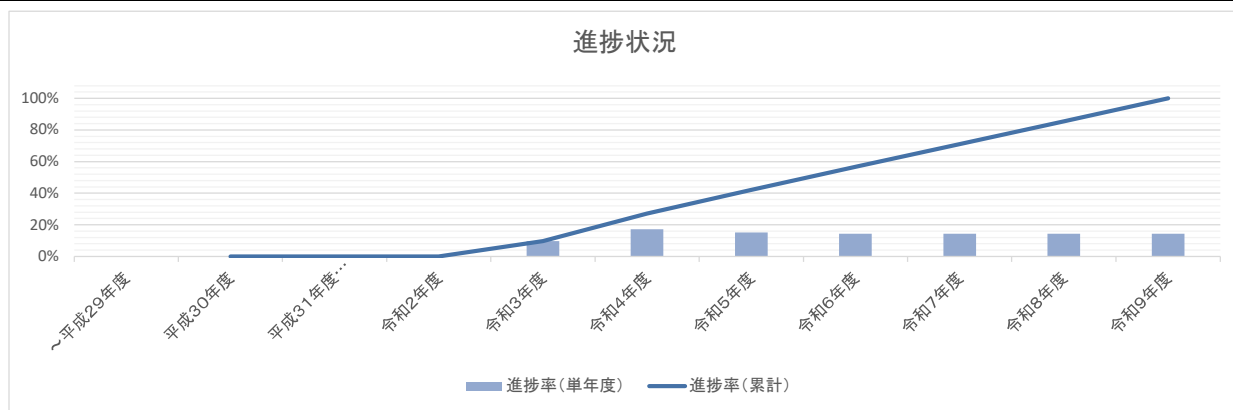
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	19,260		19,260	
報償費	320,000		320,000	
印刷製本費	499,627		499,627	
役務費	60,000		60,000	
借料	0		0	
委託費	10,884,000	3,520,000	7,364,000	
負担金	0		0	
合計	11,782,887	3,520,000	8,262,887	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		0	0	0	4,650	8,263	7,213	6,900	6,900	6,900	6,900
事業費 (累計)		0	0	0	4,650	12,913	20,126	27,026	33,926	40,826	47,726

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	0%	10%	17%	15%	14%	14%	14%	14%
進捗率 (累計)		0%	0%	0%	10%	27%	42%	57%	71%	86%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	環境学習センター事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和3年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖博物館環境学習センター	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】第四次滋賀県環境学習推進計画の基本目標である「地域を愛し、自ら行動できる人育てによる、「いのち」がつながる持続可能な環境づくり」を念頭に、地域を愛すきっかけづくりとなる事業を行い、その次のステップとして環境学習を行い、自ら行動を起こし社会を変える人材を育成することを目的とする。

【目標】
指導者登録数の向上（新規登録者数70人（R3～R9））、環境学習の機会創出

2. 概要

第四次滋賀県環境学習推進計画の基本目標である「地域を愛し、自ら行動できる人育てによる、「いのち」がつながる持続可能な環境づくり」を念頭に、自ら行動を起こし社会を変える人材を育成することを目的とする。

- ・県内の環境学習等を促進するため、インターネットやSNSを利用した情報提供、環境学習推進員による相談活用、環境学習に用いる図書や用具の貸出を行う。
- ・環境学習の推進・普及および、環境学習指導者育成等を目的としたイベントを実施する。

3. 根拠法令等

滋賀県環境学習の推進に関する条例
滋賀県環境学習推進計画

4. 実施内容等

①小中学校への環境学習提案事業

環境学習活動を行っている地域の人々や教員等が、環境学習の指導者としてのスキルアップができる機会として、以下のイベントを実施し、活動への支援を図った。

テーマ：「季節のプランクトンを学ぼう」 場所：滋賀県立琵琶湖博物館 日程：令和4年11月12日
学芸員の指導の下、採集から観察、器具の使い方やプランクトンの同定方法について学んだ。

②環境学習情報発信事業

令和3年に開設した環境学習情報発信サイト「エコロレーが」の運用を行い、滋賀県内で環境学習に取り組まれている活動者の人材登録や提供可能なプログラム等の環境学習情報の収集・発信を行った。また、環境学習センターへの相談件数の経年の状況を把握するとともに、エコロレーがの利用状況を確認する一つの方法として、③環境学習への誘い事業で作成した啓発動画とのリンク付けを行い、再生回数をもとに利用者の貸出備品の活用状況の把握を行った。

③環境学習への誘い事業

環境学習を手軽に実施いただくため、個人・団体向けに環境学習を行うのに必要な用具を貸し出すための整備を行い、初心者に向けて用具を下記の3つのセットの形で貸し出したほか、セットについては学芸員監修のもと、リーフレットを作成した。また、貸出用具キットの利用促進を図るため、使用方法の解説動画を3本作成しYouTubeにおいて公開した。

- ・季節の植物でアロマウォーターを作ろう！
- ・プランクトンネットを使って季節のプランクトンを観察しよう！
- ・チョウの採集と標本づくり

また、当該備品の貸出普及のため、イベントの実施と合わせて貸出備品の展示等を行った。

(1) イベント「ヨシっいいね」

- ・場所：草津市近鉄百貨店 会期：令和4年4月27日～5月3日
- ・場所：草津市琵琶湖博物館 会期：令和5年3月14日～3月28日

(2) 貸出備品の展示

- ・近鉄百貨店草津店 会期：令和5年2月22日～28日
- ・びわ湖マラソン出展ブース 会期：令和5年3月12日

令和4年度 事業報告書

事業名	環境学習センター事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和3年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖博物館環境学習センター	終了年度	令和9年度

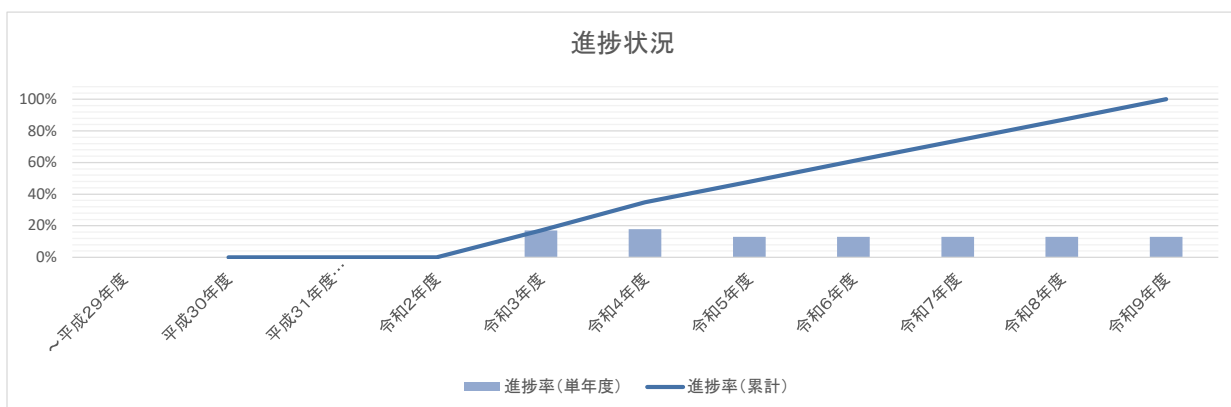
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	27,060		27,060	
講師旅費	0		0	
印刷製本費	0		0	
借料	5,500		5,500	
委託費	893,200		893,200	
備品購入費	3,869,392		3,869,392	
役務費	23,260		23,260	
需用費	1,324,230		1,324,230	
負担金	11,000		11,000	
合計	6,153,642	0	6,153,642	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)					5,901	6,154	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
事業費(累計)		0	0	0	5,901	12,055	16,555	21,055	25,555	30,055	34,555

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					17%	18%	13%	13%	13%	13%	13%
進捗率(累計)		0%	0%	0%	17%	35%	48%	61%	74%	87%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	ごみゼロしが推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	買い物ごみ・食品ロス削減推進事業	開始年度	平成27年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部循環社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

プラスチックをはじめとする容器包装廃棄物や食品ロスの削減等、県民の循環型社会や地球温暖化に関する意識の向上と実践取組の促進。

目標値

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| ・マイバッグ持参率（レジ袋辞退率） | 85%以上 |
| ・食品ロス削減を認知して削減に取り組む消費者の割合 | 令和7年度までに80%以上（2020年は78.3%） |
| ・「三方よしフードエコ推奨店」の累計登録店舗数 | 令和7年度までに300店舗（年間新規登録30店舗） |

2. 概要

廃棄物削減のため、これまで県内で実施されるイベント等やキャンペーンを通じて啓発を実施してきたほか、事業者、県民団体、行政等で構成する「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」において、「レジ袋削減の取組に関する協定」の締結など、小売店舗との連携した取組の検討や意見交換を行い、県民や事業者の取組の推進を図ってきた。

また、平成29年度から「三方よしフードエコ推奨店登録制度」の運用を開始し、食品ロス削減等の取組を実践する県内の店舗等を「三方よしフードエコ推奨店」として登録（令和3年度末時点で274店舗）することで、外食および食料品販売に係る食品ロス削減の取組を促進するとともに、県民等の意識啓発を行っている。

令和4年度は、これまでの取組を継続・強化して進めるとともに、新たに「しがプラスチックごみ削減行動宣言」制度を新設し、プラスチックごみの発生抑制等を独自取組により推進することを事業者に宣言してもらい、この宣言を広く県民等へ周知することで、全県的な事業者取組への協力・拡大につなげることができた。

また、プラスチックごみ、食品ロス削減に関して先駆的でモデルとなる事業を支援する制度を新たに設け、取組の水平展開を図り、全県的なムーブメントにつなげた。

3. 根拠法令等

循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律
食品ロス削減の推進に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

4. 実施内容等

<買い物ごみ・食品ロス削減の推進>

- (1) プラスチックごみ対策
- ア レジ袋削減協定の見直し、参加拡充（継続）：「しがプラスチックごみ削減行動宣言」の新設（R4年度末宣言数：7者、98店舗）、レジ袋辞退率 算定中（R3年度実績：91.2%）
- イ プラスチックごみ削減の普及啓発プロジェクト（拡充）：マイボトルスポット登録事業者を対象としたラジオ放送による広報・啓発およびリーフレットや動画の制作
- (2) 食品ロス対策
- ア 三方よしフードエコ推奨店制度の周知・登録店舗の拡大等（継続）：累計登録店舗数 309店舗（35店舗増加）
- イ 未利用食品活用に資するフードドライブの普及・拡大（継続）：2市町で連携フードドライブを実施（近江八幡市、多賀町）
- ウ 食品ロス削減に関する優良取組表彰（拡充）：3者を表彰
- (3) プラスチックごみ、食品ロス共通対策
- ア プラスチックごみ・食品ロス対策等モデル支援事業（新規）：2つのモデル事業を支援
- イ 企業や団体等とのタイアップによる啓発の実施（拡充）：ラジオ放送局と連携し、草津市および竜王町で実施
- ウ 「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」の運営・拡大（継続）
- エ 協働キャンペーンの実施（継続）：16事業者（73店舗）、9団体、県および16市町が実施
- オ ごみ3R出前講座（継続）：1回実施（河西公民館（守山市））
- カ 迅速・効果的な事業実施に資する県民意識の実態把握（継続）
- キ 滋賀グリーン活動ネットワーク（SGN）の支援（継続）※一般財源

令和4年度 事業報告書

事業名	ごみゼロしが推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	買い物ごみ・食品ロス削減推進事業	開始年度	平成27年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部循環社会推進課	終了年度	令和9年度

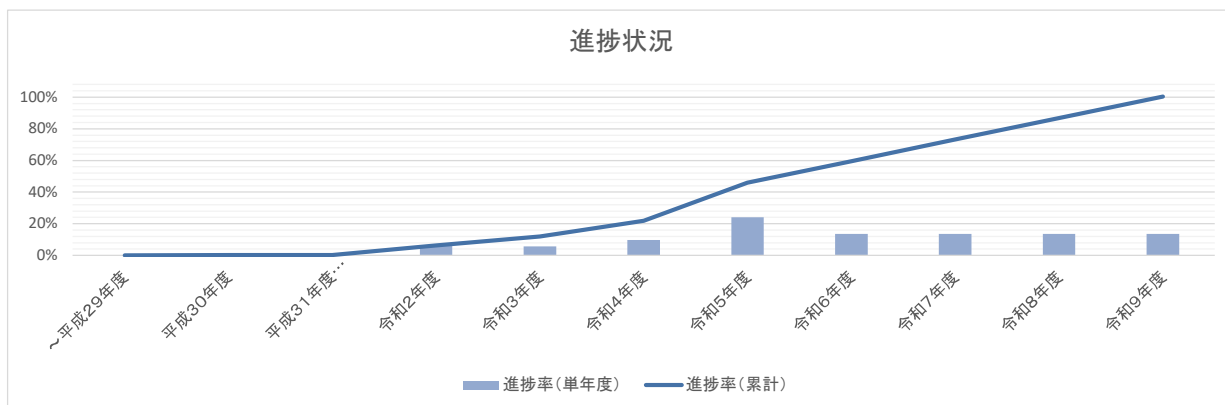
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	18,040		18,040	職員旅費、高速道路使用料
講師旅費	151,620		151,620	協議会委員謝礼、有識者謝礼 協議会委員旅費、有識者旅費
印刷製本費	41,800		41,800	啓発資料の作成
需用費	199,969		199,969	
委託費	5,587,799		5,587,799	普及啓発プロジェクト、タイアップイ ベント、HP維持管理、県民意識調査
負担金	2,277,707	1,800,000	477,707	団体等の活動に対する支援
合計	8,276,935	1,800,000	6,476,935	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		95	75	3,565	3,787	6,477	15,920	9,000	9,000	9,000	9,000
事業費 (累計)	100	195	270	3,835	7,622	14,099	30,019	39,019	48,019	57,019	66,019

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		0%	0%	6%	6%	10%	24%	14%	14%	14%	14%
進捗率 (累計)	0%	0%	0%	6%	12%	22%	46%	60%	73%	87%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	ラムサール条約推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	ラムサール条約推進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p>琵琶湖および西之湖は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」、通称「ラムサール条約」でラムサール条約湿地に登録されている（琵琶湖：平成5年登録、西之湖：平成20年拡大登録）。ラムサール条約では、「保全・再生」、「賢明な利用」、「交流・学習」の推進が掲げられている。環境保全の核となる次世代リーダーの育成を目的とする子ども環境学習交流事業や愛鳥思想を育むことを目的とする愛鳥観察会等を通してラムサール条約湿地としての琵琶湖の普及推進を行う。</p> <p>〈目標値〉 子ども環境リーダーの育成 10人/年 愛鳥観察会 5回/年</p>
--

2. 概要

<p>琵琶湖および西之湖は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」、通称「ラムサール条約」でラムサール条約湿地に登録されている。ラムサール条約では、「保全・再生」、「賢明な利用」、「交流・学習」の推進が掲げられている。</p> <p>環境保全の持続的な推進のためには、将来の環境リーダーとなる人材の育成が必要である。そのような能力は、自ら体験し調べたことを、県の代表として県内外では発表することにより飛躍的に高まる。小学生10名程度を対象に事業を継続して実施し、広い世代にわたる層として、将来の環境リーダーを育成する。</p> <p>また、水鳥をはじめとする鳥類の観察会や講演会を通して愛鳥思想の普及を図るとともに、ラムサール条約登録湿地としての琵琶湖を普及推進していく。</p>

3. 根拠法令等

<p>特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）</p>
--

4. 実施内容等

<p>(1) 子ども環境学習交流事業 小学校5,6年生10名程度を対象に、以下のようなプログラムを通して将来の環境リーダーを育成した。</p> <ul style="list-style-type: none">・琵琶湖に関する学習会（4回）・先輩リーダーとの交流会・県外での発表・交流（福井県三方五湖訪問）・まとめの報告会 <p>(2) 愛鳥観察会の実施 愛鳥モデル校を主な対象に、水鳥をはじめとする鳥類の観察会や講演会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none">・5回実施（甲南第三小学校、常盤小学校、田根小学校、朝日小学校、桜谷小学校）

令和4年度 事業報告書

事業名	ラムサール条約推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	ラムサール条約推進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	滋賀県琵琶湖環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	25,870		25,870	環境学習事業職員旅費
講師旅費	17,010	17,010		愛鳥観察会講師旅費
印刷製本費	49,999		49,999	環境学習事業募集ポスター
借料	0			
委託費	2,247,220	40,620	2,206,600	環境学習事業：2,206,600 愛鳥観察会：40,620
負担金	0			
合計	2,340,099	57,630	2,282,469	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)						2,283	2,869	2,397	2,397	2,397	2,397
事業費(累計)		0	0	0	0	2,283	5,152	7,549	9,946	12,343	14,740

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		0%	0%	0%	0%	17%	17%	17%	17%	17%	17%
進捗率(累計)		0%	0%	0%	0%	17%	33%	50%	66%	83%	100%

